

平成30年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省30-2-1)

政策名	2 産業育成	施策名	2-1 ものづくり			
施策の概要	我が国製造業がグローバル競争に勝ち抜いていく上で必要な環境整備を実施。					
達成すべき目標	我が国製造業のものづくり機能の高度化によって、グローバル競争に向けた競争力を強化する。					
施策の予算額、執行額等	区分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	24,980	22,416	22,203	21,837
		補正予算(b)	5,659	▲ 48	191	-
		繰越し等(c)	▲ 5,695	4,941	554	-
		合計(a+b+c)	24,944	27,309	22,948	-
執行額(百万円)	24,700	26,602	21,968	-		
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	成長戦略フォローアップ、未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)、第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)					

測定指標	1	製造業の生産性向上の伸び率を2%以上	基準値	実績値					目標値	達成
			-	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	-	-
			-	2.1%	1.8%	1.9%	測定中	-	2%以上	
	年度ごとの目標値		前年度比2%以上	前年度比2%以上	前年度比2%以上	前年度比2%以上	前年度比2%以上			
	2	官民合わせた研究開発投資のGDP比を4%以上	基準値	実績値					目標値	達成
			-	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	32年度	-
			-	3.6%	3.4%	3.5%	測定中	-	4%	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
	3	ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書を令和元年6月11日に閣議決定し、HP上で公表。令和元年度も、ものづくり基盤技術の振興施策を着実に実行している。					平成30年度	達成				
						ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書の作成及び公表 ものづくり基盤技術振興政策の着実な実施				

参考指標	1	実質GDP(製造業) (十億円)	基準値	実績値						
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
			-	-	101,697	103,814	105,311	109,204	測定中	-
	2	総労働時間数(製造業) (時間)	基準値	実績値						
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
			-	-	2,060,134	2,053,480	2,064,084	2,085,485	2,093,712	-
	3	企業収益(製造業) (経常利益)(前年比%)	基準値	実績値						
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
			-	-	9.3%	-1.5%	3.1%	17.7%	測定中	-
	4	輸出金額 (食料品、原料品、鉱物性燃料除く) (前年比%)	基準値	実績値						
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
			-	-	5.8%	-0.3%	-3.3%	10.7%	1.5%	-
	5	経常収支(億円)	基準値	実績値						
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
			-	-	87,031	182,957	216,686	221,749	192,434	-
	6	鉱工業生産指数(製造工業)(前年比%)	基準値	実績値						
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
			-	-	1.9%	-1.1%	0.0%	3.1%	1.1%	-
	7	就業者数(製造業) (万人)	基準値	実績値						
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
			-	-	1,042	1,036	1,045	1,052	1,060	-
	8	中小企業経営強化税制(収益力強化設備(B類型))(件) ※28年度までは、生産性向上設備投資促進税制(B類型)の件数。	基準値	実績値						
			-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
			-	-	2,469	3,062	7,777	2,870	測定中	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり  (判断根拠) 測定指標のうち、「ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表」については目標を達成。「官民合わせた研究開発投資のGDP比」については目標値を下回ったが、研究開発税制の支援対象となる試験研究費の範囲について、ビッグデータ等を活用した第4次産業革命型の「サービス」開発を新たに追加する等の措置を平成30年度も継続し、このような時代の変化に合わせた研究開発支援により、目標達成に向けた兆しがある。また、平成29年12月に定めた「新しい経済政策パッケージ」において、集中投資期間の2年目として、生産性革命に向けた施策を集中的に継続・拡充していることから、相当程度進展ありとした。
	施策の分析	製造業においては、経営改革を進めつつ、第4次産業革命に対応し、生産性の向上と新たな付加価値の創出を追求していく必要がある。こうした背景を踏まえ、下記のような取り組みを実施。 ①産学連携デジタルものづくり中核人材育成事業を通じた人材育成、サプライチェーン全体での適正取引と付加価値向上の推進など、製造業に横断的な課題への取り組みを進めた。 ②ものづくり分野における第四次産業革命への対応のため、スマートものづくり応援隊やサプライヤー応援隊による中小企業へのIoTの導入支援、国際標準化に向けた取り組み等を実施した。 ③宇宙分野やロボットなど幅広い産業に影響をもたらす個別産業についても、政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備やロボット介護機器開発・標準化等を進めた。 ④熊本地震や平成30年度7月豪雨にかかるものづくり基盤技術振興対策を行い、災害からの再建・再生を支援した。 こうした政策は、我が国製造業のものづくり機能の高度化によるグローバル競争に向けた競争力の強化という目標の達成に相当程度寄与した。
	次期目標等への反映の方向性	第4次産業革命が進展するなか、様々な繋がりにより新たな付加価値を創出し、社会課題を解決する「Connected Industries」などを通じて、Society5.0を実現すべく、ものづくりの分野において、自動走行、“空飛ぶ車”、ロボット・ドローン、宇宙など個別分野における先進的取り組みへの支援や企業を超えたデータ連携の仕組みの構築、国際標準化などを行う。また、我が国製造業の競争力強化のため、新たな外国人材の受け入れ制度の実施・支援、サプライチェーン全体での適正取引と付加価値向上の推進、通商問題への対応等を行う。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」、財務省「法人企業統計調査」「貿易統計」「国際収支」、経済産業省「鉱工業生産指数」
---------------------------	---

担当部局名	製造産業局総務課	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	----------	----------	--------